経営比較分析表（令和3年度決算）

北海道　長万部町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	65.63	94.83	2,872

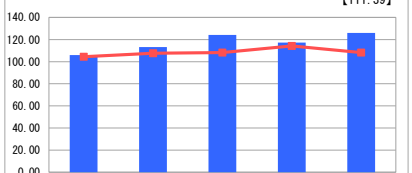
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
4,953	310.76	15.94
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
4,660	21.92	212.59

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

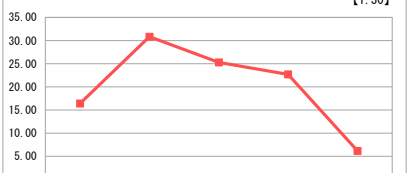
【111.39】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	106.03	113.20	124.14	117.26	126.03
平均値	104.47	107.64	108.22	114.22	108.19

②累積欠損金比率(%)

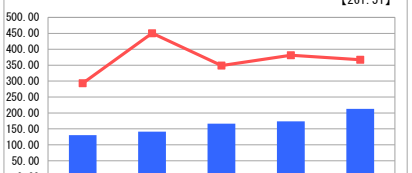
【1.30】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	16.40	30.84	25.29	22.71	6.17

③流動比率(%)

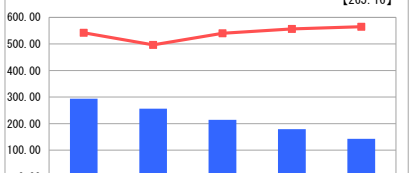
【261.51】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	130.50	141.47	166.55	173.91	212.79
平均値	293.23	450.54	348.88	381.07	367.40

④企業債残高対給水収益比率(%)

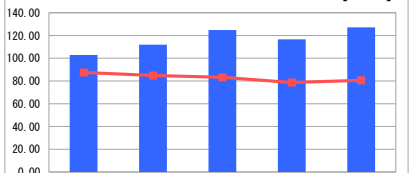
【265.16】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	293.77	256.21	214.38	178.88	142.95
平均値	542.30	496.56	540.38	556.47	564.99

⑤料金回収率(%)

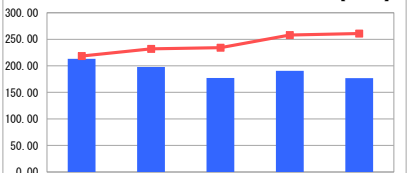
【102.35】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	102.84	111.94	124.78	116.57	127.15
平均値	87.51	84.90	83.22	78.67	80.56

⑥給水原価(円)

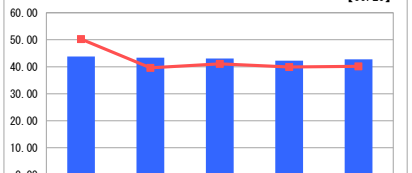
【167.74】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	213.24	197.82	177.16	190.48	176.89
平均値	218.42	231.90	234.17	257.95	260.87

⑦施設利用率(%)

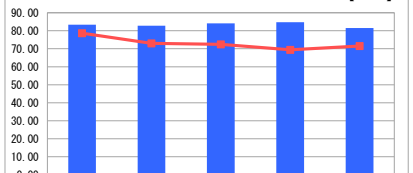
【60.29】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	43.81	43.34	43.07	42.23	42.74
平均値	50.24	39.61	41.06	39.94	40.19

⑧有収率(%)

【90.12】

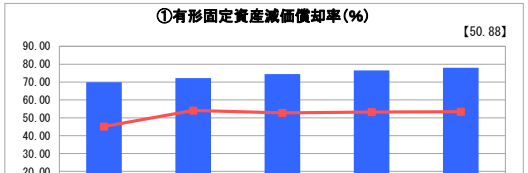


	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	83.37	82.76	84.13	84.73	81.49
平均値	78.65	72.96	72.42	69.41	71.52

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

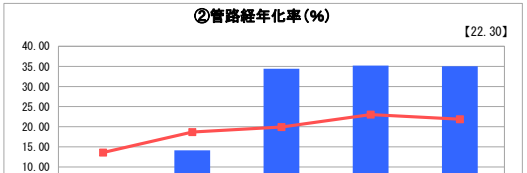
【50.88】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	69.86	72.24	74.48	76.54	77.96
平均値	45.14	54.09	52.73	53.25	53.40

②管路経年化率(%)

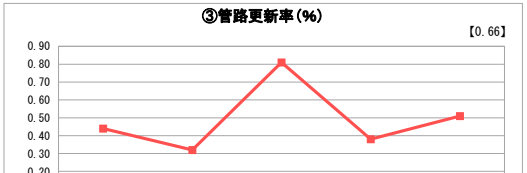
【22.30】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	7.50	14.11	34.40	35.19	35.02
平均値	13.58	18.68	19.91	23.02	21.86

③管路更新率(%)

【0.66】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.44	0.32	0.81	0.38	0.51

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：平成２４年度からは１００%を上回る黒字経営が続いている。さらに平成２９年度からは類似団体平均を上回っている。

②累積欠損金比率：平成２８年度で累積欠損金は解消している。

③流動比率：１００%を上回っているものの、将来の流動資産の減少に注意する必要がある。

④企業債残高対給水収益比率：類似団体平均より低く推移しており、比率は減少傾向にある。

⑤料金回収率：１００%を超えているため、給水に係る費用は給水収益で賄えている。

⑥給水減価：平成２９年度からは類似団体を下回っている。しかし、平成２６年度から有収水量がゆるやかに減少する傾向にあるため、継続して経費削減を図る必要がある。

⑦施設利用率：平成２６年度から同程度で推移している。

⑧有収率：類似団体平均値を上回っており、毎年、同程度で推移している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいる。

②管路経年化率：令和元年度より類似平均団体を上回っている。

③管路更新率：管路更新が進んでいない状況にある。このため、更新に係る財源を計画的に確保するよう検討する必要がある。

全体総括

本町では、将来、管路の更新時期を迎えるにあたり計画的に更新しなくてはならない。また、人口減少による給水収益の減少を考慮する必要がある。

以上から、健全な経営状況を維持しつつ、施設整備を進めていく必要がある。このため令和７年度までに経営戦略を見直すものとする。